

特集号発行によせて



横浜国立大学大学院 工学研究院 教授
セイフティ エンジニアリング編集委員長 **福富 洋志**
Hiroshi Fukutomi

東日本大震災が発生してから丸二年が経過しようとしている。この震災では、大地震に端を発して津波、原発被災、放射能汚染と連鎖的に被害が拡大した。かつてない被災地域の広さと被災内容の難しさ、そして今なお頻度高く続く余震が妨げとなつてはいるものの、地域復興事業が徐々に進められている。

東北地方での現時点の課題が安全で迅速な復興事業の推進であるのに対し、関東以西での課題は大地震への備えである。首都圏直下型地震、東海地震、東南海地震、南海地震、などこれまで一定の時間間隔で生じてきたこれらの地震が遠からず発生することが予見されているからである。マグニチュード8以上とも推定され、90年～150年程度の間隔で発生してきた東海・東南海・南海の三つの巨大地震が連動することも歴史書物の点検で見出されている。この状況下でどのように安全を確保するのかは我が国の最重要課題の一つである。

同じく巨大な自然災害をもたらす台風では、規模と到来の時期を予測して災害発生に備えることができるようになり、被害の拡大防止が進んだ。十分な精度で予知されるために、台風に対して社会全体が被災防止対策を最優先事項にできるからである。しかし、残念ながら地震は十分な時間精度で発生時期を予知できる状況

には到達していない。地震が予知されない前提で、これらの巨大地震にどのように備えていくかがあらゆる環境、あらゆるレベルで問われている。

地震への備えという課題の難しさは、十分な社会活動、経済活動の発展を確保しつつ災害に備えねばならぬことにある。原子力発電に絶対安全が存在しないことが明らかにされた今、発電システムをどのように構成・運用して電気エネルギーを社会に供給して行くのかが議論されている。しかし、発電システム以外にも巨大な社会基盤技術・システムは、影響の多寡はあるものの数多く存在している。原発事故で明らかにされた設計や安全管理に関わる問題点、そしてそれに対する解を原発問題にとどめず普遍化して、他の社会基盤技術に応用していく必要がある。また、時も所も選ぶことなく発生する地震に対して、企業そして個人が可能な限り多くの状況について対応手法を確立しておくことが重要である。このためには多くの先行検討事例を知ることが有用である。

本特集号ではこのような視点に基づいて5編の記事を掲載した。これからの安全確保の取り組みにご活用いただければ幸いである。お忙しい中、快く執筆をお引き受けいただいた5名の著者の方々に厚く御礼申し上げる次第である。

財団法人総合安全工学研究所は、平成24年4月1日より公益財団法人総合安全工学研究所となりました。

公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長	都築正和	東京大学名誉教授	理事	篠原一彦	東京工科大学教授
専務理事	小川輝繁	専任 横浜国立大学名誉教授	理事	花岡一雄	JR東京総合病院名誉院長 東京大学名誉教授
常務理事	田村昌三	東京大学名誉教授	理事	三宅淳巳	横浜国立大学大学院教授
常務理事	福富洋志	横浜国立大学大学院教授	理事	安原洋	東京大学医学部附属病院教授
理事	佐久間一郎	東京大学大学院教授	監事	田中保正	(一社)日本芳香族工業会専務理事
理事	丸山修	住友化学(株)執行役員	監事	向殿政男	明治大学教授